

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-01	海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	岩手県	ソフトウェア情報学部 岩手県環境生活部資源循環推進課	講師 総括課長	富澤浩樹 佐々木健司	一般課題	地域社会	目標4,12,13,14,17	沿岸地域	内田尚宏((一社)いわて流域ネットワーク・キング・代表理事)、福岡真理子((一社)あきた地球環境会議・理事)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 海洋プラスチックごみ対策については、地球規模的な課題となっており、岩手県は2019年12月に岩手県海岸漂着物対策推進地域計画を策定した。この計画に基づき今後岩手県では海岸漂着物対策を進めることとなるが、海岸漂着物等の現状が十分に把握できていないことなどが課題となっている。この課題を解決し、計画的、効率的な海岸漂着物の回収除去を行うためには、海岸漂着物等の分布、量という基礎的な情報を得る必要があるが、岩手県の海岸線は長く、多くの人手と時間、コストが必要となる。本研究は、スマホを使用して一般県民の協力を得て海岸漂着物等の場所や量を把握するための低コストな調査手法を開発しようとするものである。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 1) 海岸漂着物の実態調査 文献調査 海岸漂着物の調査方法について既往研究を調査する。 現地調査 岩手県内の代表的な海岸における海岸漂着物及び内陸河川における河川ごみの漂着の実態を把握するため現地調査を行う。 2) 海岸漂着物等調査用スマホ対応システムの開発 現地調査及び行政のニーズを踏まえ、スマホを使用した一般の市民が調査可能な簡便なスマホ対応システムの開発を行う。 3) スマホ対応システムによる調査の試行実験 開発したスマホ対応システムによる調査を一般市民等を対象とした試行実験を行い、改善点等を明らかにするとともに改良を行う。</p>											
R02-I-02	持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	盛岡短期大学部	教授	石橋敬太郎	奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部 盛岡短期大学部 社会福祉学部 看護学部 看護学部 奥州市市民活動係 奥州市地域づくり推進課 奥州市国際交流協会	准教授 准教授 講師 助教 係長 多文化共生推進員 事務局長	吉原秋 熊本早苗 細越久美子 アソカホフア司寿子 木地谷祐子 菊地徳行 高橋佐緒里 渡部千春	一般課題	地域マネジメント	目標3,10	奥州市	岩手県立胆沢病院、奥州市保健所、岩手県立中部病院、奥州市総合水沢病院、岩手県立江刺病院、岩手県立遠野病院、岩手県立磐井病院
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 奥州市では、外国人市民の生活利便性の向上を目指して、当市単独事業として医療機関への医療通訳者派遣制度を奥州市国際交流協会に委託して実施している。しかしながら、医療機関や外国人市民などから医療機関を安心して受診できる環境の充実を求める声が多く、その整備が喫緊の課題となっている。当市が平成27年度から実施している医療通訳者派遣制度を持続可能な制度として構築するには、本制度を利用した医療関係者、保健師や外国人市民に対する調査を実施して、効果の検証をするとともに、課題の抽出を行う必要がある。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本研究においては、奥州市医療通訳者派遣制度において生まれたケースを整理したうえで、医療通訳者派遣制度を利用した医療機関関係者等に対する質問紙もしくはインタビュー調査を通して、本制度の効果の検証を行い、課題を抽出・類型化したうえで、個々の課題に応じた対応策を探る。これらの取り組みによって、より実効性の高い医療通訳者派遣制度を構築する。</p>											
R02-I-03	地域介護福祉事業者での新技術を活用した現場の効率化と働き方改革―要件定義の抽出とプロトタイプ開発を意識したモデル構築	社会福祉学部	教授	宮城好郎	二戸保健福祉環境センター 二戸地域振興センター 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	総合政策学部 二戸保健福祉環境センター 二戸地域振興センター 社会福祉法人いつつ星会 (株)航和	准教授 主査 主査 理事長 代表取締役	近藤信一 荒木田弥生 白岩文幸 中田勇司 佐々木航	一般課題	地域マネジメント	目標3,5,8	二戸市、雫石町	植竹俊文(ソフトウェア情報学部・准教授)、荒塚美貴(総合政策学部3年)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 介護現場には、慢性的な人手不足という課題に加えて、特有の課題がある。介護福祉の現場は、24時間365日にわたり入所者の生活を支える必要がある。そのため介護従事者は、日勤に加えて夜勤・休日出勤への対応も必要であり、子育て世代の女性の介護従事者には産休や育休の取得など、勤務体系に制約が多い。このことから介護福祉事業者では、現場のシフト表の作成や最適化、特に突発的な事態に際してのシフト再編成に苦慮している。介護福祉事業者は、限られた人員の中で最適なシフト表を組み、入所者に対するサービス向上と入所者の満足度の向上を図るとともに、介護従事者の負担軽減を図る、という利益相反する取り組みが大きな課題となっている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本協働研究では、上記のような課題に対して、IoTやAIさらにロボティクス等の新技術を活用して現場の効率化を図るとともに、働き方改革を実現するためのモデルを構築し、さらに社会実装に向けたシステム開発を目指す。機械産業のIoTやAIの取り組みでは作業の対象は「モノ」（製品や生産設備）であるが、介護サービス業のIoTやAIの取り組みでは作業の対象は「ヒト」（サービスの享受者）であるため、人対人の最適化は作業の効率化だけでなく、相性や感情等の定性的要素が影響を与える。1年目（ステージⅠ）では、この介護現場特有の定性的要素をどのようにIoTで測定し、AIで解析するかについて、介護現場の実態調査を基に明らかにしモデル構築を行う。</p>											
R02-I-04	小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について	ソフトウェア情報学部	准教授	市川尚	滝沢市教育委員会	ソフトウェア情報学部 滝沢市教育委員会	准教授 指導主事	堀川三好 高橋勇樹	一般課題	地域社会	目標4	滝沢市	松野茂樹(KDDI株)・理事・経営戦略本部副本部長)、齋藤良則(KDDI株)・経営戦略本部マネージャー)、竹部美樹(NPO法人エル・コミュニティ・代表)、福野泰介(株jig.jp・会長)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 令和2年度から開始される小中高等学校プログラミング教育必修化に向けて、教育現場の負担を抑えつつ教育効果が高いモデルカリキュラムを策定し、地域の小中学校への普及促進に協力する。特に、他地域での先進的な取り組み事例を持つ団体や企業の協力を得てモデルカリキュラムを策定し、滝沢市内の小中学校を対象に実施することを計画している。その際、教育効果について効果測定を行うことで有効性を検証し、改善を行いながら県内各地および他地域への横展開を目指す。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 小中学校向けセンサ付きコンピュータを開発している株式会社jig.jp、鯖江市で小中高校プログラミングを展開しているNPO法人エル・コミュニティおよび地方創生に協力いただいているKDDI株式会社の協力を受け、小型コンピュータ「IchigoJam」を用いたモデルカリキュラムの策定・展開を行う。令和元年度には、本学が開催したサイエンスキッズおよびモデル校として滝沢東小学校で小学4年生向け模擬授業を試行した。令和2年度は、小学4年生授業の横展開（滝沢市内全小学校での実施）およびモデル校での小学5年生/中学生向け模擬授業の実施を行う。併せて、地域特性を考慮したプログラミング教育を実施するためのカリキュラム体系化を行う。</p>											



RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-09	公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築	看護学部	講師	渡辺幸枝	有限会社ホームセンター仙台	看護学部 看護学部 看護学部 (有ホームセンター仙台)	講師 講師 助教 取締役副社長	小嶋美沙子 渡辺幸枝 鈴木睦 米内松司	一般課題	地域社会	目標3	久慈市	遠藤耕生(東北大学歯学研究科・助教)
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      岩手県内の中でも県北地域は、広大な面積を有するにもかかわらず介護保険サービスが少ない現状にある。平均寿命が男女共に80歳を超えており、老年期をいかに健康に過ごすかが地域の大きな課題となっているが、限られた資源を有効に活用し、高齢者自身が介護予防の意識を高く持ち続けるためには、公的サービス以外の利活用が必須である。高齢者自らが選択し取り組む介護予防プログラムとして、地域の特性を踏まえたプロトコルの検討を行う必要がある。本研究は、地域の特性も踏まえながら県北地域に普及可能な介護予防個別プログラム構築と評価することを目指す。その第一歩として、今回は、久慈圏域を対象として、地域の特性も踏まえた介護予防個別プログラムを構築することを目的とする。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      (1)協働実施施設が実施している介護予防プログラムの内容を抽出・整理し、研究者及び協働実施施設間で共有。(2)協働実施施設が実施している介護予防プログラムの介護予防に効果的な因子の明確化。(3)研究協力者自身で継続していく方法について、「生活支援」「健康意識」「ADL維持・向上」の視点から、研究者と協働実施施設で検討。(4)介護予防の視点から、下肢筋力、歩行力、平衡機能、骨密度、血管年齢、筋肉量の測定実施。(5)研究協力者に(3)で検討した介護予防個別プログラムを継続実施していただく。(6)研究協力者にプログラムを継続実施した際に容易だった点、難しかった点などを伺う。また、身体機能変化についてプログラム介入前後の比較、介護予防への効果の視点で確認・検討。(7)介護予防個別プログラムの評価・再検討</p>													
R02-I-10	多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	社会福祉学部	准教授	櫻幸恵	北上市立中央図書館	社会福祉学部 社会福祉学部 北上市教育委員会中央図書館	助教 大学院生 館長	下平なをみ 村上那子 鈴木順	一般課題	地域マネジメント	目標4.10	北上市	高橋美知子(特定非営利活動法人うれし野こども図書室・理事長)、高橋博信(北上市保健福祉部・健康増進課長)、菊池広人(NPO法人いわてNPOネットワーク・事務局長)
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      読書を行う人は年代を問わず減少しており、北上市でも読書への関心が希薄な親や子どもが増加している。本研究では、本を読む習慣の希薄な多様な家庭環境で育つ子どもに対して、地域の図書館の新たな機能を活かし、読書支援プログラムを開発・実施することで子どもの読書習慣を涵養し、地域における教育機会の格差縮減を目指す。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      1)利用者基礎データの整備：北上市内の未就学児の保護者に対し、読書に関する意識・読書環境等についての調査を実施し集・分析し、基礎データを整備する                      2)新たな読書支援プログラム案の構築：1)と並行して、先駆の実践自治体(公立図書館)への訪問調査を実施、内容を分析して新たなプログラム案を構築する。</p>													
R02-I-11	三陸鉄道における風水害リスク・ファイナンス分析手法の適用可能性検討	ソフトウェア情報学部	准教授	大堀勝正	三陸鉄道株式会社	三陸鉄道(株) 三陸鉄道(株)運行本部旅客営業部 岩手県政策地域部交通政策室	事業本部長兼総務部長 副部長 未定	村上富男 富手淳 未定	震災復興	社会・生活基盤分野	目標 1,3,4,8,9,10,11,12,13,17	沿岸地域	森地茂(政策研究大学院大学・政策研究センター所長)、渡邊法美(高知工科大学・経済マネジメント学群長、マネジメント学部長)、吉田捷治(第三セクター鉄道等協議会・事務局長)、一般財団法人 運輸総合研究所・業務部次長・深作和久
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      三陸地域の通勤・通学・通院・観光等を支える三陸鉄道では、風水害に備えた資金対策に致命的な問題を抱えている。風水害は増加・激化しているため、風水害リスク・ファイナンス(RF)は緊急かつ重要な課題である。経営状況が厳しく資金も乏しい三陸鉄道が風水害RFを実施する場合、発生頻度が比較的高い既往災害規模を想定し、災害特性と財務状況を考慮し、保険や公的補助などの複数の資金調達手段を組合せて比較検討する科学的分析手法が必要である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      前述の科学的分析手法に資する体系的かつ明確な理論的根拠は、研究代表者である大堀が提案した破産確率モデル以外に見当たらない。そこで本研究では、三陸鉄道の風水害RF実務に破産確率モデルを適用した場合の利用可能性を明らかにするために実績データを分析し、実務面の評価を行い、具体的な利用方法を検討する。</p>													
R02-I-12	ふるさと環境学習に資するESDプログラムの構築と試行	総合政策学部	准教授	辻盛生	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部 たきざわ環境パートナー会議 たきざわ環境パートナー会議	教授 准教授 講師 代表 副代表	渋谷晃太郎 島田直明 鈴木正貴 豊島正幸 齊藤政宏	一般課題	地域社会	目標 3,4,6,9,11,13,15,17	滝沢市	渡辺修二(岩手県立博物館・学芸員)、本城正憲((国研)農研機構東北農業研究センター・主任研究員)、岩手県盛岡広域振興局土木部、滝沢市市民環境部
<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      持続可能な開発目標SDGsの基盤となるものは環境であり、その際、持続可能な社会の創り手となる人材の育成が求められる。小学校学習指導要領にESDが位置付けられ、学校教育現場ではESDプログラムの必要性が高まっている。本研究は、これらのニーズに対応するため、学校教育や、地域住民の生涯教育など幅広い分野で活用される「ふるさと環境学習」に資するESDプログラムの構築しようとするものである。プログラムの構築に当たっては、地域の環境を理解し守り育てるために貴重な自然と遊水地開発等の人為的影響に関する多くの知見を有する木賊川・巢子川流域をモデルとするが、岩手県内を中心に広く活用できるものを目指す。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      地域の環境を理解するためには、1)動植物の生息を可能にする土地や自然とその変遷、2)人や外来種が環境や生態系に与える影響、3)残された生物の共生や寄生等の相互関係を含む生態の理解と保全、4)川や樹林を通じた生物や物質の移動、といったポイントをわかりやすく伝える必要がある。木賊川遊水地を核とした木賊川・巢子川流域は、これらを理解するための素材が今までの調査結果から明らかになってきている。さらに、既に活動を行っている団体との協働により、現地の環境がおかれる現状を理解し、保全手法が考えられるような環境教育プログラムを作成すると共に、参加者である地域住民や子供たちへの持続可能な開発のための教育を試行する。</p>													

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-13	東日本大震災の復旧・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究— 岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成—	総合政策学部	講師	三好純矢	岩手県	倉敷芸術科学大学危機管理学部 岩手県沿岸広域振興局土木部	講師 復興まちづくり課長	高橋良平 及川郷一	震災復興	社会・生活基盤分野	目標8,9,11,13	沿岸地域	石塚康裕(一般社団法人 麒麟のまち観光局・事務局長)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 沿岸広域振興局土木部では震災からの復旧・復興に向けて、津波防災施設(水門・防潮堤)の整備を推進している。津波災害の風化防止と地域の防災力を向上させるためには、子どもから大人まで全ての方に地域の安全を担う防災施設について理解を深めてもらうことが課題である。そのための取組みとして、現在建設中である津波防災施設の見学ツアーを行っている。見学ツアーはHP、SNS、かわら版、チラシ、地元広報誌、プレスリリースなど様々な形で広報活動を行っているが、参加者の伸び悩みに苦慮している。また、今後の展開として岩手県におけるインフラツーリズムの実施を考えた際に、行政単独では困難であり、民間の観光関連事業者との協働体制の確立が必要である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本研究では、防災施設見学ツアーの参加者を増やすことで津波災害の風化を防ぐとともに地域住民に防災施設について理解を深めてもらい、岩手県における今後のインフラツーリズムの実施も視野に、参加者のニーズ調査・分析から、効果的な企画、広報活動を導出する。幅広い関連事業者との連携が必要な観光、即ちインフラツーリズムとしての展開を探索するために、共同研究者と連携しながら民間の観光関連事業者、日本版DMO、観光協会などへの調査も試みる。また、本研究によって明確になることが予想される参加者のニーズや、見学ツアーの企画、広報活動などは、研究終了後に沿岸広域振興局土木部で実際に取組みを進めていくことを目指す。</p>											
R02-I-14	県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築—岩手版(地方版)デザイン経営モデルと支援システムの確立	総合政策学部	准教授	近藤信一	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部 (地独)岩手県工業技術センター	講師 産業デザイン部・部長	三好純矢 菊池仁	一般課題	地域マネジメント	目標8,9,11,12	県全域	田中隆充(岩手大学人文社会科学部インダストリアルデザイン研究室・教授)、県内企業2〜3社(候補案: ㈱東光舎、サンボット㈱)、鎌田段ホール工業㈱、㈱大武・ルート工業、セミナーによる公募企業)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 経済産業省と特許庁は、平成30年5月23日に報告書『「デザイン経営」宣言』を公表した。その中で、企業経営においてデザインを重要な経営資源として活用し、ブランド力とイノベーション力を高めることにより、企業の産業競争力が向上することが提言された。しかし、県内中小企業においてデザインをどのように活用しているかが明らかでないことから、現状を明らかにし、競争力を高めていくこと目的として、平成31年度に地域協働研究(ステージⅠ)を実施した。そこで、県外大企業と県内中小企業に対して実態調査を行い、「岩手版(地方版)デザイン経営モデル」の構築を行った。当該モデルを実用化するにあたり、社会実装研究が必要である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本研究では、前年度研究で導出された「岩手版(地方版)デザイン経営モデル」の社会実装に向けて、岩手県工業技術センターにおいて製造事業者が社外デザイナーと協働して自社ブランドの商品を開発するための支援体制を構築し、支援先製造事業者の発掘及び当該製造事業者における商品開発への支援を試みる。さらに、本研究によって構築する支援体制は、研究終了後に、岩手県工業技術センターが平成31年4月にデザイン支援拠点として設置したデザインラボの活動として実施していくことを目指す。</p>											
R02-I-15	震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定	宮古短期大学部	教授	大志田憲	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部 宮古観光文化交流協会 岩手県立大学	学生主任 名誉教授	数名 高岩将洋 宮井久男	一般課題	地域社会	目標8,9	沿岸地域	武田保男((一社)岩泉町観光協会・事務局長)、海藤美香((一社)八幡平市観光協会・事務局長)、早川輝(㈱日々旅・取締役専務)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災以降、岩手県内の県央、県南、県北部の観光客入込数は震災前の状態へと回復傾向ではあるが、沿岸部は教育旅行者の入込数は維持しつつも全体として見ると依然として落ち込んだままである。加えて、団体から個人・小グループでの観光へと観光形態が多様化していることと、宮古室蘭間フェリーの休止、三陸沿岸道路、宮古盛岡間道路の開通といった交通状況の変化も含め、今後の宮古市を中心とした沿岸部の観光振興を考えた際に、防災ツアー等の教育旅行のみならず、多様化したニーズ、若者から高齢者までに応じた、観る・食べる・体験する旅行プラン、モデルコースを発信・提供する必要がある。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 宮古市内外での観光客動向調査、ニーズ等のヒアリング調査を行い、宮古市を中心とした多様なニーズに沿える観光モデルコースの検討を行う。 【宮古短期大学部】 宮古短期大学部生とともに以下の取り組みを実施する。 ・宮古市を訪れる観光客の動向分析 ・宮古市外等県内イベントでのアンケート、ヒアリング調査 ・インターネットリサーチを活用し、県外の沿岸部、宮古市観光の意識調査 ・SNSにおける宮古地域観光者の特徴分析 ・上記の調査からの観光モデルコースの検討 【宮古観光文化交流協会】 ・宮古市内で実施したこれまでの観光客動向調査資料の提供 ・他地域イベントの主催団体、市、観光協会、若者とのヒアリングの場の調整・設定 ・上記の調査からの観光モデルコースの検討</p>											
R02-I-16	東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	総合政策学部	教授	山本健	東日本大震災津波伝承館	総合政策学部 東日本大震災津波伝承館 東日本大震災津波伝承館	学生副館長 主任	未定 熊谷正則 及川源太郎	震災復興	社会・生活基盤分野	目標4,11	陸前高田市	三陸DMOセンター
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災津波伝承館には、来館者が他地域へも足を運ぶ「ゲートウェイ機能」を強化することを通じて、地域の交流人口の創出、ひいては沿岸全体の地域活性化を促す役割を果たすことに対する期待が寄せられている。これを具現化するためには来館者の動向を把握し、その分析結果に基づいたマーケティング思考の取組が必要不可欠である。しかしながら、伝承館単独では調査から分析、施策立案までの経験に乏しく、専門的見地からの助言の下で実施することが望まれている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 令和2年6月から8月にかけて、平日と休日に分けてのべ600名の来場者を対象とするアンケート調査を実施する。回収率の向上とデータの欠損を抑える目的と教育上の効果への期待から、のべ30名程度の学生を登用し対面形式で行う。目的地(経由地)、消費額(宿泊の有無)、満足度(リピートの意向)を属性(年齢、性別、同行者、来場経路、居住地、訪問地、交通手段)や動機別(訪問目的)にクロス集計を行い、その結果を踏まえて、伝承館関係者に調査に参加した学生を加えワークショップ形式でマーケティング戦略の検討を行う。並行して実施される三陸DMOセンターによる観光マーケティング調査の結果と合わせて、必要な施策を立案する上での基礎的なデータとして活用する。</p>											

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
RO2-I-17	連携・協働時代の学校と外部組織との連携に関する実践的研究	高等教育推進センター	准教授	渡部芳栄	八幡平市教育委員会 SoRaStars株式会社	高等教育推進センター SoRaStars(株) 八幡平市立柏台小学校	講師 代表取締役 校長	畠山大 山崎智樹 田村勝	一般課題	地域社会	目標4	八幡平市	福島正徳(盛岡市立北松園小学校校長)(予定)、田口昭隆(岩手県PTA連合会会長)、岩泉町教育委員会(予定)、野田村教育委員会(予定)、大槌教育委員会(予定)、金ヶ崎教育委員会(予定)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      学力面においても自然・社会体験においても、他県と比較して岩手県は相対的に及ばない状況である。近年の法令改正により、コミュニティ・スクールの取組が動き出している。しかし、一方では動き方改革の流れもあり、それに逆行して学校の負担が増える可能性も否定できない。岩手県では半世紀以上教育振興運動が進められてきているが、地域住民や外部組織と学校の連携・協働の方法が必ずしも確立しているとは限らない。コミュニティ・スクール制度の(再)注目、岩手独自の取組の歴史、動き方改革などの流れがそれぞれある中で、連携・協働時代の学校と外部組織との連携のあり方を見出すことは、岩手にとって重要な課題である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      背景や課題を受け、最終目標として「多様な体験を積み、意欲・態度等を含む学力も身につけ、予測困難な時代に自ら考え、行動できる人材の育成」を据え、本研究の目標としては、「外部組織や地域住民といった多様な主体が関わる学校運営およびそれによる学校支援のあり方の構築」を目指す。さらに本研究で明らかにすることは、第1に地域住民や外部組織による学校支援の取組の現状について、主体、目的・目標、構成、スケジュール、活動内容、認識している効果と課題などについて、特に岩手県内の状況について詳細に把握すること、第2に、それをもとに課題解決策を検討・実践し、成果と課題および促進要因・阻害要因を明らかにすることである。</p>											
RO2-I-18	甲子柿の生産振興と地域活性化の展開手法の研究	総合政策学部	教授	吉野英岐	釜石市	釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課	課長 課長補佐兼農業振興係長 主任 主任	藤澤聡 大瀧忠和 櫻庭理恵 藤原広教	一般課題	地域社会	目標12.17	釜石市	甲子柿の里 生産組合
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      釜石市甲子地区の特産品である甲子柿の生産販売が停滞し、新たな展開が進まない現状がある。そこで、令和元年度に本学との地域協働研究Ⅰにより、甲子柿を含む釜石地域のSNS上での発信状況や、甲子柿の新たな加工品の試作を行った。今回は、新たな販路開拓について、学生のアイデアを生かした手法や、甲子柿の加工品の商品化を目指し、収益性の向上と生産量の拡大を通じて、地域社会の活性化と地域経済の持続可能性の向上を目指す。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      これまでも行ってきた岩手県立大学の教員と学生の生産団体へのアプローチの頻度と内容を一層高めて、商品開発のアイデアとSNS等による新たなプロモーション手法の確立を図り、地域の農業者の生産意欲の増大と柿の品質の安定化と向上を図る。また販売会等にも学生が関与することで、販売の拡大を実現する。</p>											
RO2-I-19	スキーバスのICカード化による中小規模スキー場活性化システムと運用手法の研究	ソフトウェア情報学部	准教授	蔡大維	岩手高原スノーパーク	岩手高原スノーパーク	副支配人	徳田竜也	一般課題	地域社会	目標8.9,12	雫石町	佐々木毅(KR Manufacturing Japan Corp生産技術部・課長)、戸塚吉巳(㈱クロスリンクシステムズ・代表取締役)、石川浩(㈱ユー・アイ・コミュニケーションズ・代表取締役)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      近年、スキーバスをICカード化するスキーリゾートは世界のスタンダードになっている。ICカードの利用によって、リフト乗車管理の効率化と省力化だけでなく、リフト乗車と滑走の履歴を用いる新しいサービスも提供できる。更に、SNSなどへの利用でスキー場の利用増が期待できる。一方、震災後の東北の中小規模なスキー場では、スキー人口減や経営難などで、膨大な投資によるICカード化は進めない。知名度の不足で、インバウンドの恩恵を受けられていない。本研究は地方の中小規模スキー場に低コストでICカード化システムと関連サービスを提供し、新しいサービスの提供と管理効率化によるスキー経営の活性化を達成する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      岩手県立大学ソフトウェア情報学部で開発したユビキタス技術と組み込みシステムの統合実装技術を利用し、低コストでスキーバスのICカード化を実現する。主に、低コストのRFIDリーダー機能を備えるスタンドアロンタイプのスキーバス確認機を開発する。また、ICカードの利用によって、乗車履歴を集計する機能を開発し、スキー客の利用行動パターンと滑走距離など経営改善と来場者満足度向上のような機能を提供する。岩手高原スノーパークは解決したい課題を選出し、県立大学側で対応できる技術とシステムの開発をサポートする。協働研究で、運用可能なシステムと運用手法を開発する。</p>											
RO2-I-20	地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成	総合政策学部	教授	窪幸治	紫波歴史研究会	総合政策学部 紫波歴史研究会 紫波歴史研究会 総合政策学部	教授 代表理事 事務局長 大学院生	倉原宗孝 佐藤観悦 大沼信忠 今野公顕	一般課題	地域マネジメント	目標4.8,11	紫波町	高橋 敬明(ひづめ館懇話会・会長)、野村晋(㈱よんりん舎・専務取締役)、箱崎勝之(史跡五郎沼愛護会会長・紫波町議会議員)、佐々木 啓(南日話活力センター・事務局)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      紫波町では、過去に地区公民館単位で開催された地区創造会議において、当該地区の魅力や後世に伝えたい歴史文化遺産が抽出(地域のお宝探し等)されている。しかし、これらの歴史文化遺産の周知が図られておらず、地元にとって価値あるものとして共有し、まちづくりに活かし、継承していく取組は十分とは言えない。また各遺産・資産の取り扱い、所有形態なども課題となっている。こうした地域の社会資源であり、地域の誇りになりうる歴史文化遺産を核に据え、制度・法的障壁を乗り越え、地域住民の多くが参加・協働するまちづくりへの意識や行動の醸成、参画できる場の創出、各主体同士がつながりをもって協働する仕組みづくり、そしてその活動が持続できる価値の向上と組織体制づくりなどの手法が課題になっている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      すでに相談を進めている地域コミュニティや公民館組織など、地域住民の手による地域の歴史文化遺産の調査と価値付け、活用方法の検討、活用組織作りという実践を行う。またその中で遺産・資産の利活用と共に法的制度的な取り扱いについても検討していく。その中で地域の歴史文化遺産を、地域固有の社会資源・文化資源として活用しながら継承する「組織づくり」をとおして、少子高齢化時代の「持続可能な地域づくり」や、地域住民の手による「アイデンティティと地域の誇り」の醸成につながる「価値の社会化」を図り、その「価値の共有」を持続可能にする方法について実践をとおして検討する。同時に全国にも普遍出来る取り扱いの体系化を目指す。</p>											
RO2-I-21	宴会における食品ロス削減に向けた教材「箸袋」の開発と効果の検証	盛岡短期大学部	講師	浅沼美由希	株式会社パセロン	㈱パセロン	部長	今野泉	一般課題	地域社会	目標2.12,13,17	盛岡市	平本福子(宮城学院女子大学・生活科学部・教授)、串焼きダイニング えびすけ
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)                      外食産業における宴会の食品ロス削減に向けた啓発教材「箸袋」の効果について検証する。既に、卒業研究で教材開発は行っている。その後の教材の評価、効果を本研究で行う。一つ目は、宴会における教材確認の有無、教材に対する印象や感想を評価の指標とする。二つ目は、「食品ロス」についての評価である。個人と宴会(グループ全体)における食べ残しの有無について確認する。最後に、「教材」と「食品ロス削減への実行可能性」の関連についても、検討する予定である。つまり、「箸袋」による啓発は、食品ロス削減へ効果的な教材に繋がっているかを検証する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要                      既に、教材「箸袋」の開発一部を卒業研究の一環として取り組んでいる。この開発した教材「箸袋」を宴会に用いて、調査を行う。調査は、半構造化インタビュー法とし、予め用意しておいたインタビューガイドを用いて行う。インタビュー内容は、ICレコーダーに記録し、その後、録音内容から逐語録を作成する。作成した逐語録から記述内容を抜き出し、KJ法等により解析を行う。</p>											

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-22	地域と企業が共創する産業振興のための地域状況調査について	総合政策学部	准教授	市島宗典	滝沢市	総合政策学部 滝沢市経済産業部企業振興課 滝沢市経済産業部企業振興課	講師 課長 主事	三好純矢 熊谷和久 松田寛之	一般課題	地域マネジメント	目標8.12	滝沢市	特になし
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 滝沢市においては、約9割が従業員数19人以下の事業者となっており、事業継承者不足や採用難の顕在化ならびに資金不足に伴う競争力の低下による事業撤退や廃業のリスクを抱えている。また、小売業や飲食サービス業の事業所数が減少しており、高齢化が進展するにつれ、買い物弱者や交通弱者の増加が懸念されている。医療・福祉業を除き、事業所数が軒並み減少しているということは、事業所を誘致するだけでは、その経営が成り立たなくなり、市民の雇用にも影響を与えることが予想される。これらのことから、滝沢市としては、地域産業振興を下支えする、市、事業者および市民が共有できる産業振興に関する条例の制定が求められている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本研究では、滝沢市の希望により、地域産業振興を下支えする、市、企業および市民が共有できる産業振興に関する条例の制定、および、その政策展開のための市民を対象とする地域状況調査を実施し、その結果得られた知見を条例および政策・施策・事務事業に反映させていくことを本研究の取り組みとする。</p>											
R02-I-23	自転車トレーニングシステムを活用した町の活性化	ソフトウェア情報学部	講師	佐藤永欣	紫波町 株式会社テーケー アールマニュファクチャリングジャパン	ソフトウェア情報学部 (株)テーケーアールマニュファクチャリングジャパン 紫波町商工観光課	准教授 課長 室長	蔡大維 佐々木毅 大石範仁	一般課題	地域社会	目標11	紫波町	紫波総合高校、盛岡広域振興局、(有)ホロニック・システムズ、(株)P&Aテクノロジーズ、(株)東北パワープロジェクト
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 紫波町には岩手県で唯一自転車競技場があり、「自転車のまち・紫波町」として観光等の宣伝活動を進めている。バレーやサッカー等についても施設が整っているが、施設の大きな特徴を見出し、いずれは「スポーツのまち・紫波町」としたいと考えている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 紫波町の企業「TMJ」は佐藤講師と、「そしゃく(噛む力)センサー」を開発中である。このセンサーは全てのスポーツに展開可能である。このセンサーを紫波町内の全施設で利用する事で施設利用の大きな特徴を出す事が出来る。また、センサーの市販化により「スポーツのまち・紫波町」として宣伝し、更なる活性化が期待できる。</p>											
R02-I-24	イベント開催による北上市内経済波及効果と税収効果	総合政策学部	教授	ティー・キャン・ヘーン	北上市	北上市商工部商業観光課 北上市商工部商業観光課	係長 主事	工藤暁 中島吉春	一般課題	地域社会	目標8.12	北上市	北上展勝地さくらまつり実行委員会、北上・みちのく芸能まつり実行委員会
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 北上市では地域資源を活用したイベントへの支援を行っている。しかしそれらのイベントが域内経済にどれくらい貢献しているかを過去に調査したことがなく、イベントの市内への寄与度がわからなかった。また、祭りの実行委員会も祭りの満足度や誘客の有効手段を調べていなかった。本研究により域内経済波及効果を算出し、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の実現を図るとともに、祭りの満足度や誘客の有効手段を調べ、実行委員会にデータを提供する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 「北上展勝地さくらまつり」及び「北上・みちのく芸能まつり」において、入込数カウントやアンケート調査により観光消費額を把握し、可能な限り定量化することで、市内経済への波及効果と税収効果を算出する。また、アンケート調査により、祭りの満足度や誘客の誘導手段等の分析を行う。</p>											
R02-I-25	政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立	総合政策学部	准教授	山田佳奈	岩手県	総合政策学部 岩手県調査統計課 岩手県政策推進室	教授 主任主査 主任主査	ティー・キャンヘーン 桜田康子 和川央	一般課題	地域マネジメント	目標 1,3,4,8,11,16,17	県全域	特になし
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) ○岩手県では、平成31年3月に、県民の幸福に着目した総合計画「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)を策定した。 ○県民計画の実効性を高め、県民の幸福感の向上につながる施策を着実に展開していくため、「県の施策に関する県民意識調査(以下「県民意識調査※1」という。)」及び「県の施策に関する県民意識調査[補足調査](以下「パネル調査※2」という。)」の2つの調査を実施し、その分析結果を政策評価に反映させていくこととしている。 ○県民意識の状況を政策評価に反映させるため、この2つの調査を分析することで、分野別実感の時系列変化の有無や変化要因を把握する必要があるが、異なる調査で得られた多変量を対象とした高度な統計分析を要するため、岩手県が有する知見のみで分析を行うことが困難な状況にある。 ○県民の実感を政策評価に反映させようという試みや、そのためにパネル調査を含む複数の意識調査を実施する試みは他に例がなく、分析の参考となる他の自治体の事例が見当たらない。 ※1 県民意識調査は、平成12年度から実施している継続調査である。 ※2 パネル調査は、令和元年度から開始した新規調査である。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 ○県民意識調査及びパネル調査の結果から政策評価に活用できる分析プロセスの検討、分析実践、検証作業を行い、分析プロセスの確立を目指す。 ○得られた研究成果(分析プロセス)は、県民の幸福感や分野別実感の変動要因を検討するための有識者組織「県民の幸福感に関する分析部会」に報告する。</p>											

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
RO2-I-26	農業の魅力や雇用力を向上させる新たな福利厚生システムの調査研究	宮古短期大学部	講師	平田哲兵	岩手県盛岡広域振興局農政部	宮古短期大学部 宮古短期大学部 岩手県盛岡広域振興局農政部 岩手県盛岡広域振興局農政部 岩手県盛岡広域振興局農政部 岩手県盛岡広域振興局農政部	准教授 教授 農業振興室長 主任主査 主任 技師	昇高茂樹 大志田憲 鈴木暁之 薄衣利幸 藤原奈美 館山保奈美	一般課題	地域社会	目標2,3,8,9,12	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	岩手県農林水産部農業普及技術課、岩手県農業法人協会、岩手県農業協同組合中央会、公益社団法人岩手県農業公社、JA岩手中央、JA新しいわて
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      本県農業の中核を担う農業法人では、大規模化に伴い労働力不足が顕在化しているが、他業種に比べ賃金水準が低い農業分野への求職者数は低水準に留まっている。県では令和元年度、「岩手県農業労働力確保対策推進会議」を設置し、関係機関が連携して、農業労働力確保や農業法人等の雇用力向上の取組を推進している。さらに、農業は自然を相手に食料を生産する仕事であり、他の業種にはない価値を見出し新たに就農するケースも見られるが、法人の経営資源は限られることから、福利厚生の充実までは手が回らないのが実情である。そこで本研究では、農業の魅力や雇用力を向上させる「農業版働き方改革」ともいえる新たな福利厚生システムの開発を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                      ・農業法人等における福利厚生の基礎調査を実施する（令和元年度に県農業普及技術課が実施した調査データの補完）。                      ・県立農業大学校生や就農希望者、就農後間もない若手就農者等を対象としたアンケート(聞き取り)調査を実施する。                      ・農業法人が提供できる福利厚生サービスのリスト化と価値の数値化を行う。                      ・従業員の利便性を考慮した福利厚生サービス利用システム(スマホアプリ)を試作開発する。                      ・試作アプリの評価、改良。実用化に向けた課題を検証する。</p>											
RO2-I-27	盛岡広域圏の連携推進の調査研究	総合政策学部	講師	役重眞喜子	盛岡市市長公室 都市戦略室	総合政策学部 盛岡市市長公室都市戦略室 盛岡市市長公室都市戦略室	准教授 主査 主事	新田義修 畑澤巧 清水友博	一般課題	地域マネジメント	目標 1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,15,16,17	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	高橋誠(八幡平市企画財政課課長補佐)、小綿元貴(滝沢市企画政策課主任)、岩井真晴(雫石町政策推進課長補佐)、日向信二(葛巻町政策秘書課政策秘書室企画係長)、高橋宗介(岩手町企画商工課企画広報係長)、森川高博(紫波町企画課総合政策室長)、高橋正明(矢巾町企画財政課長補佐)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      盛岡広域圏では、圏域の中心都市が近隣の市町と連携して、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し、活力のある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的として、令和2年度において第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン(令3～令7)を策定することとしている。この策定にあたり、第1期都市圏ビジョン(平28～令2)の成果と課題の分析を行ったところだが、次期都市圏ビジョンの策定に向け、次の5年間で広域圏が連携して取り組むべき効果的な施策を明らかにしたい。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                      一般財団法人岩手経済研究所に委託して、第1期都市圏ビジョンの成果と課題の分析を行った。成果と課題の分析を踏まえつつ、盛岡広域圏を取り巻く環境の変化の分析を行い、先進事例を参考にしながら、広域圏で取り組むべき効果的な施策の方向性を分野別に提示する。</p>											
RO2-I-28	“スマート・ビレッジ”九戸村の実現に向けた課題抽出とソリューションの模索	総合政策学部	教授	高嶋裕一	九戸村	総合政策学学部 九戸村 九戸村	准教授 村長 総務企画課長	近藤信一 晴山裕康 坂野上克彦	一般課題	地域マネジメント	目標4,8,9,11	九戸村	太田貴之(富士通株)、宮腰亜希也(富士通株)、高井正志(㈱富士通エフサス)、伊藤仁(岩手県)、学生(近藤研究室5名)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)                      北上山地北部の山間にある九戸村は人口5,300人の小さな村であり、人口減少が一番の課題といえる。平成17年の自治体合併を見送ったこともあり、役場の職員もわずか60人と数少ない中で、近年の多様化する行政需要に応える必要がある。本年4月の村長選挙で当選した新村長は、移住定住を公約に掲げたが、これまでそうした取組はほとんどなく、移住の前に、就労環境や住宅環境の整備も求められる。こうした状況の中で、まず取り組むべきことは、次の3点である。</p> <p>(1) ICT、AI等を活用した行政事務の省力化と住民サービスの向上                      (2) ICTを活用した教育環境の充実、県立伊保内高校の情報化専門教育                      (3) サテライトオフィスなど誘致や村内の産業振興につながるICTインフラの充実</p> <p>② 実施方法・取組みの概要                      上記のICT等を活用した対策3点は、あくまでもイメージであり、具体的にどう展開していくかの方針は定まっていない。このため、岩手県立大学総合政策学部と九戸村は、村の厳しい財政事業の中で、どう「スマート・ビレッジ」として発展するべきかの実態調査と提言作成を行う。本協働研究の活動内容は、以下の3点である。</p> <p>(1) 役場職員や村内関係者からのヒアリングと資料収集により、現状課題を調査分析する。                      (2) 他の先進事例やICT等の技術を踏まえながら、比較的安価で効果的な推進方策を検討する。                      (3) 上記を踏まえた提案発表会を村内で開催し、その提案を受けて、村内の推進施策を公的に構築する。</p>											

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-29	いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	盛岡短期大学部	教授	松本博明	岩手県盛岡広域振興局経営企画部	岩手県盛岡広域振興局経営企画部 岩手県盛岡広域振興局経営企画部	部長 主任主査	佐藤学 小岩幸恵	一般課題	地域社会	目標9	久慈市、野田村、盛岡市、岩手町、葛巻町	久慈市・野田村・盛岡市・岩手町・葛巻町 各市町村の教育委員会等関係機関、観光協会、有識者、岩手県盛岡広域振興局農政部、県北広域振興局経営企画部及び農政部
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 個性ある地域づくりが求められている今日、地域の魅力を再認識し、独自のアイデンティティとして域内外へ積極的かつ効果的に発信していくことが重要な課題であり、各地域の特性を生かしつつ近隣地域が連携し、相互の魅力向上への取り組みことが不可欠である。 沿岸と内陸を結ぶ重要な流通経路「塩の道」としてかつて利用された野田街道については、部分的に歴史的意義は明らかにされたものもあるが、広域的な連携による効果的な取り組みを進めていくためには、塩の道沿線及び周辺地域に与えた影響の歴史的・文化的意義を明らかにすることが必要である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 上記課題を解決するために、「塩の道」を形成する街道沿線の、歴史・文化、産業、生活（くらし）などを有機的に調査、その連関を把握しながら、活写を試みる。関係者への聞き取りや関連資料の収集、さらにその解読分析によって、「塩の道」が人や物の交流により地域の発展に果たした歴史的・文化的意義の把握・整理を行う。加えて、まだ把握されていない文化、観光資源の新たな発掘と既存資源の読み直し、再評価などによる新しい価値の発見、今日的意義の再定義を行う。 令和1年度の取り組み成果を踏まえて、岩手県立大学G・振興局Gそれぞれにおいて役割を分担しながら、情報成果を共有しつつ調査研究に取組んでいく。</p>													
R02-I-30	リバービューと3次元モデルを活用した河川の多面的管理・活用	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学部 西和賀淡水漁業協同組合	専任研究員 博士前期課程 組合長	加藤徹 高志毅 佐井守	一般課題	地域社会	目標4,8,14,15	西和賀町	小林剛(リコージャパン㈱)、原田昌大(㈱タックエンジニアリング技術部)、榎原健二(㈱TOKU PCM)、榎ノ木沢 拓孝(㈱TOKU PCM)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 西和賀町の河川をフィールドとした、多面的活用ができるMAPの作成を目指す。このMAPにより解決したい課題は、下記の6項目である。 ■観光振興：岩手の川を実際に見たいと思わせるようなPR ■防災：洪水土砂災害、河畔林の景観整備、河川施設や砂防堆砂量の把握、防災意識啓発 ■自然教育：流域の生物、植生、自然（水）の循環等、水中映像 ■環境保護：上流域の森林環境や海洋ゴミの発生源となる内陸河川のゴミの分布等の把握、適正な漁場管理 ■福祉：身体的に不自由な方や遠隔地のの方々のための福祉的平等なバーチャル観光、コロナ対策としてのステイホーム観光 ■分野横断的な情報共有：将来的には、河川の様々な地点で発生するイベント・災害・工事等をこのMAPで時系列をもたせて一元的に情報を掲載することも検討</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 Googleストリートビューが道路から周囲の景色を見渡せるように、河川の中からの景色を見ることで、岩手の自然の美しさなどを観光客に伝えられるようなリバービューMAPを作成する。基本的には、2次元のMAP上に360°カメラ画像を配置する。川の中でも特に特徴的な施設、風景については3次元モデルを作成して、同MAP上に配置する。取組みとして、リコーの360°カメラ、地上レーザースキャナ、ドローンで取得する写真、データ、CG等を駆使して、河川MAPを作成する。本河川MAPは将来的には多面的な活用を想定しているが、本研究期間の中では、河川の狭い範囲において数か所のデータを取得して小規模でもまずは形にすることを旨とする。</p>													
R02-I-31	二市町村合併にみる自治の成果と限界に関する調査研究	総合政策学部	教授	桑田但馬	岩手県ふるさと振興部市町村課	研究・地域連携本部 総合政策学部 岩手県立大学 岩手県市町村課	特任教授 講師 名誉教授 行政担当課長	齋藤俊明 役重眞喜子 田島平伸 田澤清孝	一般課題	地域マネジメント	目標3,9,11	盛岡市、二戸市、久慈市、大船渡市、遠野市、洋野町、西和賀町	合併時の旧首長、議長、担当者 自治会や町内会の会長、NPO代表
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 「自治体戦略2040構想研究会」報告書（2018年）が公表され、将来の自治（自治体行政）の大転換が提起されるなか、地域・自治体では自治のあり方が問われている。本研究は岩手の「平成の大合併」（2001～2011年度）にまで遡り、最多ケースとなった二市町（二市村、二町村）合併にかかる次の課題に取り組む。第一に、市町村の合併協議の全実態、とくに旧市町村の独自事業や狭域自治（自治会、町内会など）の取り扱いを明らかにする。第二に、地域・自治体における合併効果を、コミュニティ活動にまで広げて明らかにする。これらから自治の機能、行政やコミュニティの単位などに対する示唆を得る。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究の実施方法は定性的（質的）方法に分類される。第一に、合併当時の県・市町村の担当者は次々に定年退職を迎えつつあることから、ご存命の当時の首長・議長（旧市町村単位）などとあわせて合併協議や合併実績に関するインタビュー調査（最低20人を対象）を、対面式で実施する（オーラル・ヒストリー）。第二に、自治会や町内会などの会長やNPOの代表へのインタビュー調査（最低10人を対象）を対面式で実施し、地域と市町村の関係を把握するとともに、実際に大小いくつかの地域の恒例行事や行政のコミュニティ支援事業などに参加する（参加型の実態調査）。</p>													

RO2地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間 RO2-I-01～25：RO2年4月～RO3年3月・26～33：RO2年8月～RO3年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-I-32	道の駅「青の国ふだい」の強み・ポテンシャル分析	総合政策学部	准教授	新田義修	普代村	総合政策学部 岩手県ふるさと振興部 県北・沿岸振興室	教授 特命課長(普代村駐在)	山本健 土澤智	一般課題	地域社会	目標 8,11,12,14,15,17	普代村	小田島玄(岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室特命課長)、千葉実(岩手県ふるさと振興部地域振興室自治体協働課長)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 三陸鉄道普代駅に併設する村のアンテナショップ及びテナントについて、令和3年度当初に「道の駅青の国ふだい」として認定、供用予定であり、村の第三セクターの株式会社青の国が運営し、観光・物産・交流の拠点としていきたいと考えているが、三陸自動車道沿線各市町村にそれぞれ道の駅が設置される状況や消費スタイルの変化を踏まえた商圏・顧客タイプ分析、そこから導き出される売り上げ規模の想定、また人口減少下における拠点施設のあり方について、方向性を明らかにする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ア 現在の購買状況の調査・分析等 イ 地元業者からの仕入れの方法等の検討 ウ 品ぞろえのための県産株式会社等との連携の検討 エ 事業展開の戦略の検討</p>													
R02-I-33	岩手産業文化センター：ドローン活用による地域活性化	宮古短期大学部	教授	岩田智	(一社)いわてドローン操縦士協会	(一社)いわてドローン操縦士協会 岩手県商工労働観光部産業経済交流課 岩手県商工労働観光部産業経済交流課	代表理事 地域産業課長 主事	石川啓 竹花光弘 佐藤英貴	一般課題	地域マネジメント	目標8,9,11	滝沢市	本館幸一(いわて産業文化センターアピオ)、佐々木隆之(岩手県トラック協会)、矢巾町企画財政課情報係
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 滝沢市に立地する岩手産業文化センター アピオ(以下、「アピオ」とする)は、屋内アリーナと2か所の屋外展示場のほか、会議場を有する多機能施設であり、大規模な集会や展示会、見本市等に利用されてきた。アピオでは、冬季のアリーナの利用率低迷が大きな課題となっており、昨年度のあり方検討では、利用率向上のため、当施設をドローンの練習場として活用することが提言されたところ。県内では、飛行可能な屋内施設に限られており、特に、冬季にドローン进行操作・練習できる場所がないことから、今後は、ドローンの操作・練習場所としての活用によりドローンの産業的社会的な利用拡大とともにアピオの利用率向上を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本年度(ステージⅠ)は、ドローン活用に係る研究資料と県内外の自治体や事業者へのヒアリング(現地視察)により、公共施設でのドローン活用の先進事例等を調査するとともに、調査結果をもとに当施設のドローン活用拠点としてのランドデザインを策定する。</p>													